

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 築田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03 3795 5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03 3795 5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	26,205,815	25,038,611	20,322,849	20,580,174	20,629,644
経常利益 (千円)	1,169,679	1,069,467	1,065,349	1,058,225	862,869
当期純利益 (千円)	211,676	517,014	542,585	561,390	410,001
包括利益 (千円)	-	-	-	557,916	416,473
純資産額 (千円)	6,841,976	7,065,336	7,171,526	7,452,806	7,575,660
総資産額 (千円)	14,281,652	15,923,325	14,834,605	14,529,583	14,458,933
1株当たり純資産額 (円)	479.15	494.51	501.73	521.01	529.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.90	36.39	38.19	39.51	28.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.84	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	44.1	48.1	51.0	52.0
自己資本利益率 (%)	3.1	7.5	7.7	7.7	5.5
株価収益率 (倍)	45.2	16.8	18.5	17.2	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,960	1,206,175	923,103	748,101	403,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,963	2,756,957	161,585	169,464	252,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,870	1,381,565	962,980	856,034	674,296
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,648,781	1,472,686	1,336,964	1,395,506	874,946
従業員数 (人)	1,443	1,538	1,532	1,554	1,485
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(93)	(92)	(95)	(79)	(83)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	21,430,497	20,420,322	16,455,429	16,857,880	16,658,696
経常利益 (千円)	1,025,996	835,500	713,940	686,485	543,917
当期純利益又は当期純損失() (千円)	79,178	424,467	359,091	340,408	293,139
資本金 (千円)	440,200	440,200	440,200	440,200	440,200
発行済株式総数 (株)	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580
純資産額 (千円)	6,151,398	6,309,423	6,393,513	6,448,804	6,484,148
総資産額 (千円)	12,470,912	14,363,670	13,453,825	13,213,477	13,126,253
1株当たり純資産額 (円)	432.18	442.73	447.97	451.32	453.49
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.57	29.88	25.27	23.96	20.63
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	43.8	47.3	48.5	49.1
自己資本利益率 (%)	1.2	6.8	5.7	5.3	4.6
株価収益率 (倍)	-	20.5	28.0	28.4	34.5
配当性向 (%)	-	66.9	79.1	83.5	96.9
従業員数 (人)	1,015	1,101	1,191	1,199	1,154
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(53)	(60)	(61)	(62)	(56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 単位未満の金額については、切り捨てて表示することとしております。

3 提出会社の第39期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。これに伴い株価収益率、配当性向についても記載しておりません。

4 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期において、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを連結の範囲から除いております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカ系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(現：株式会社コア)
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立 環境分析事業開発に着手
昭和48年5月	コアグループ結成、東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(現：株式会社コアに吸収合併)、エンベデッド(組込み)システム開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(現：株式会社コアに吸収合併)
昭和49年1月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年8月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(現：株式会社コアに吸収合併)ハードウェア開発、販売開始
昭和54年5月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立
昭和57年8月	西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA製品(注1)の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)
昭和60年4月	北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国) 茨城県日立市に、茨城支店開設(現：東関東カンパニー) 東京都世田谷区に、旧株式会社コア設立
昭和60年12月	新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年5月	北海道札幌市に、北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立
昭和63年11月	システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成元年5月	福岡県福岡市に、九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併
平成4年6月	愛知県名古屋市に、中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立 製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPRESSを販売開始
平成6年10月	ENGINEERING：EXPRESS知的所有権の全権を取得
平成9年4月	株式会社システムコアが、旧株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年3月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的に、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化
平成12年5月	システムウェア事業カンパニー(現：エンベデッドソリューションカンパニー)が品質システムの国際規格であるISO9001認定取得
平成12年7月	IT資産管理システム「ITAM(IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、上海核心信息技術有限公司設立
平成14年3月	西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)
平成15年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化
平成16年2月	株式会社ギガ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年4月	山口県宇布市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的に、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立
平成16年7月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化

年月	概要
平成17年5月	ISO14001(注2)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所(現:先端組込み開発センター)、コアネットインタナショナル株式会社)
平成18年1月	株式会社ラムダシステムズ(現:連結子会社)を100%子会社化
平成18年2月	エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現:管理統括本部)が情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001(注3))認証取得
平成24年2月	宮崎県宮崎市に、株式会社コアの100%子会社として一般農業法人株式会社コアファーム設立

- (注) 1 LA製品 : LA製品のLAとはLaboratory Automationの略であります。これは、環境計量証明事業所をはじめ大企業の分析部門、官公庁、地方自治体、浄化槽管理者などの研究機関向けに当社で開発した製品であり、地球温暖化、廃棄物・ゴミ問題、ダイオキシン・環境ホルモンなどの環境問題や、人命を脅かす食品医療問題に関連した環境基準を維持管理していくための検査装置であります。
- 2 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されております。
- 3 ISO27001 : 国際標準化機構(ISO)が企業・組織の活動に係る情報資産のセキュリティリスクを低減し、発生を予防するためのセキュリティ管理の要求事項を制定した国際規格で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されております。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、約40年にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

(1) 当社グループの事業ポートフォリオの構成

当社グループでは、事業セグメントの内訳として「事業ポートフォリオ」を設定し、経営環境の変化に対応した経営戦略の実行状況を具体的に開示しております。

< 事業ポートフォリオの構成 >

事業セグメント	事業ポートフォリオ
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末
	通信インフラ
	自動車制御・車載システム
	情報家電
	FA(注1)・装置制御
	その他
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション
	製造ソリューション
	流通ソリューション
	公共ソリューション
	Webソリューション
プロダクトソリューション事業	資産管理・PLMソリューション(注2)
	電子テロップ
	開発支援ツール
	その他

(注) 1 FA(Factory Automation) : 工場の製造工程(設計から出荷まで)にコンピュータを導入して自動化することを意味します。

2 PLM (product lifecycle management) : 製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるよう、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品に係る全ての過程を包括的に管理すること、またそのためのITソリューションであります。

(2) 当社グループの事業セグメント別の特徴について

<エンベデッドソリューション事業>

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組み込むエンベデッドシステム(組み込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。また、エンベデッドシステム開発にとどまらず、プラント制御を中心としたFA・装置制御や通信インフラ関連のシステム開発、各種ハードウェアの企画・設計・開発、EMSソリューション等も事業領域としております。

<ビジネスソリューション事業>

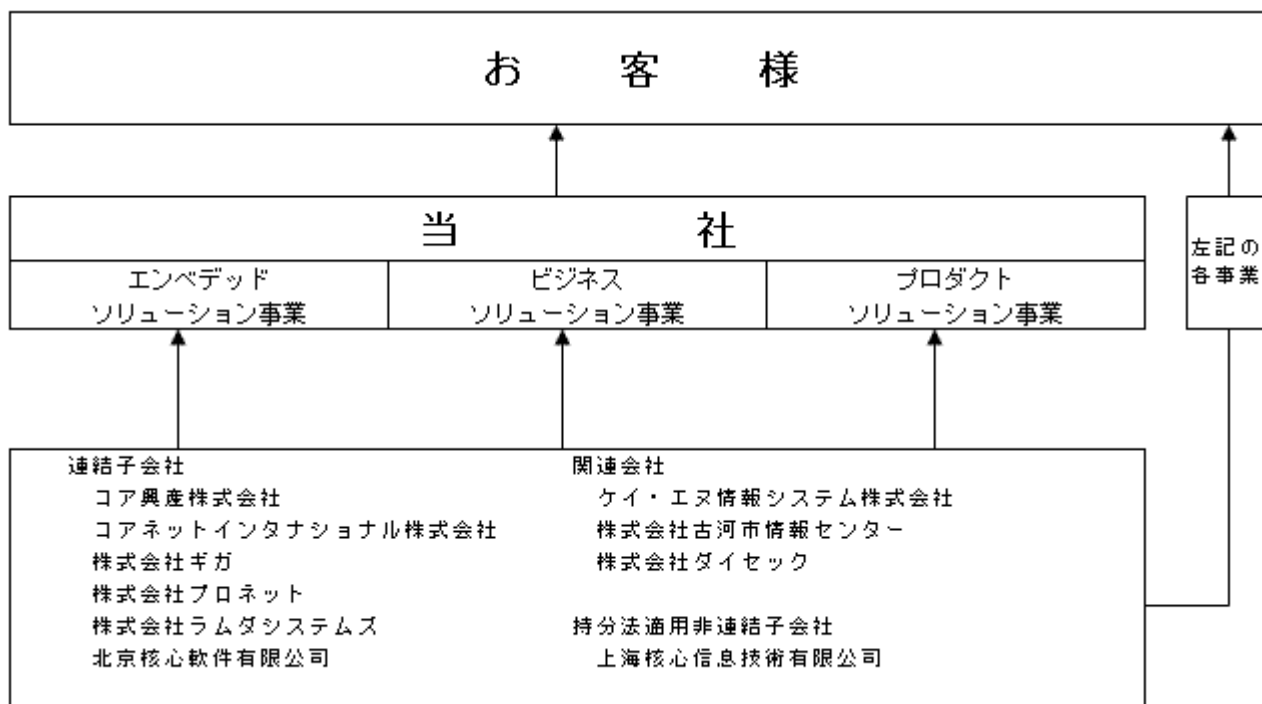
金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

また、Webアプリケーション、eコマース、セキュリティ、電子認証分野等のソリューションも行っております。

<プロダクトソリューション事業>

当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

<事業の系統図>



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名
コアネットインタナショナル 株式会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託、 当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任4名
株式会社ギガ	東京都世田谷区	99,000	ビジネス ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
株式会社プロネット	神奈川県川崎市 麻生区	40,000	エンベデッド ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッド ソリューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) 上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	エンベデッド ソリューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任6名
(持分法適用関連会社) 株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッド ソリューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名
株式会社ダイセック	広島県広島市 西区	16,000	エンベデッド ソリューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任2名
ケイ・エヌ情報システム 株式会社	広島県広島市 南区	50,000	ビジネス ソリューション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンベデッドソリューション事業	718 (29)
ビジネスソリューション事業	458 (31)
プロダクトソリューション事業	183 (4)
共通部門	126 (19)
合計	1,485 (83)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,154 (56)	37.2	12.7	5,363

セグメントの名称	従業員数(人)
エンベデッドソリューション事業	635 (25)
ビジネスソリューション事業	344 (15)
プロダクトソリューション事業	57 (2)
共通部門	118 (14)
合計	1,154 (56)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

< 当連結会計年度の業績概要 >

(単位：百万円)

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率(%) (B)/(A)-1
	平成23年3月期(A)	平成24年3月期(B)		
売上高	20,580	20,629	49	0.2
営業利益	908	737	171	18.9
経常利益	1,058	862	195	18.5
当期純利益	561	410	151	27.0

当連結会計年度の我が国経済は、欧州債務問題、タイの大規模洪水、円高に加え、東日本大震災後の復旧・復興などの影響により、先行き不透明感の強い状況が継続しました。

情報サービス産業では、投資抑制傾向が依然強く、全般的には企業のIT需要は総じて横ばい状態で推移しました。この状況下、「クラウドコンピューティング」「スマートフォン」「M2M」といったITトレンドや、社会問題を背景とした新たなITインフラ整備など、時代の要請を反映し、市場環境には急速な変化が生じてきております。

当社グループは、変化する事業環境の未来を見据え、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を推進し、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,629百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。利益面につきましては、営業コストの増加、想定以上のコストダウン要請に加え、「金融ソリューション」で発生した不採算案件で207百万円の損失を計上したこと等により、営業利益は737百万円（同18.9%減）、経常利益は862百万円（同18.5%減）、当期純利益は410百万円（同27.0%減）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント別 売上高		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率(%) (B)/(A)-1
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
売上高	エンベデッドソリューション事業	9,505	46.2	9,647	46.8	1.5
	ビジネスソリューション事業	6,630	32.2	6,548	31.7	1.2
	プロダクトソリューション事業	4,443	21.6	4,433	21.5	0.2
	計	20,580	100.0	20,629	100.0	0.2
営業利益	エンベデッドソリューション事業	408	44.9	470	63.9	15.4
	ビジネスソリューション事業	328	36.2	60	8.2	81.7
	プロダクトソリューション事業	171	18.9	205	27.9	20.1
	計	908	100.0	737	100.0	18.9

エンベデッドソリューション事業

液晶テレビ、デジタル放送等の「情報家電」向けの組込みソフトウェア開発は減少しましたが、スマートフォンやエコカー関連を中心とした、「携帯電話・通信端末」「自動車制御・車載システム」向けの組込みソフトウェア開発は増加しました。その結果、売上高は9,647百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は470百万円（同15.4%増）となりました。

（単位：百万円）

事業ポートフォリオ		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率(%) (B)/(A)-1
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
売 上 高	携帯電話・通信端末	2,049	21.6	2,250	23.3	9.8
	通信インフラ	1,410	14.8	1,378	14.3	2.2
	自動車制御・車載システム	1,482	15.6	1,563	16.2	5.5
	情報家電	1,350	14.2	1,047	10.9	22.5
	FA・装置制御	1,160	12.2	1,023	10.6	11.8
	その他	2,052	21.6	2,383	24.7	16.2
	計	9,505	100.0	9,647	100.0	1.5
営業利益		408	44.9	470	63.9	15.4

ビジネスソリューション事業

「製造ソリューション」の売上は増加しましたが、「流通・公共ソリューション」の売上減少に加え、「金融ソリューション」は大幅に伸ばした前年ほどの受注に至らなかったこと等により、売上高は6,548百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。営業利益は、「金融ソリューション」で発生した不採算案件で207百万円の損失を計上したことにより、60百万円（同81.7%減）となりました。

（単位：百万円）

事業ポートフォリオ		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率(%) (B)/(A)-1
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
売 上 高	金融ソリューション	3,106	46.9	2,972	45.4	4.3
	製造ソリューション	613	9.2	770	11.8	25.6
	流通ソリューション	697	10.5	651	9.9	6.6
	公共ソリューション	1,114	16.8	1,006	15.4	9.7
	Webソリューション	1,098	16.6	1,148	17.5	4.5
	計	6,630	100.0	6,548	100.0	1.2
営業利益		328	36.2	60	8.2	81.7

プロダクトソリューション事業

「開発支援ツール」は前年に比べ大幅に減少しましたが、新規案件の受注拡大による「電子テロップ」の売上が大幅に伸長したこと等の結果、売上高は4,433百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は205百万円（同20.1%増）となりました。

（単位：百万円）

事業ポートフォリオ		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率(%) (B)/(A)-1
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
売 上 高	資産管理・PLMソリューション	930	20.9	922	20.8	0.8
	電子テロップ	1,630	36.7	1,916	43.2	17.6
	開発支援ツール	1,192	26.8	850	19.2	28.7
	その他	691	15.6	743	16.8	7.7
	計	4,443	100.0	4,433	100.0	0.2
営業利益		171	18.9	205	27.9	20.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少（前連結会計年度比37.3%減）し、874百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは403百万円の増加（前連結会計年度比345百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が755百万円となりましたが、売上債権の増加額が192百万円、たな卸資産の増加額が246百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは252百万円の減少（前連結会計年度比421百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が127百万円、有形固定資産の取得による支出が101百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは674百万円の減少（前連結会計年度比181百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が224百万円、配当金の支払額284百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	7,625,045	0.4
ビジネスソリューション事業	5,499,296	2.4
プロダクトソリューション事業	3,070,308	4.3
合計	16,194,651	0.1

(注) 金額は開発原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の実績に含まれる外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	3,444,391	2.8
ビジネスソリューション事業	2,520,795	8.9
プロダクトソリューション事業	136,609	31.6
合計	6,101,797	4.1

(注) 金額は実際原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
プロダクトソリューション事業	904,406	14.7
合計	904,406	14.7

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	9,469,346	1.3	1,641,024	9.8
ビジネスソリューション事業	6,993,470	6.8	1,908,040	30.4
プロダクトソリューション事業	3,815,632	4.1	1,148,632	35.0
合計	20,278,449	0.8	4,697,698	7.0

(注) 金額は販売金額によっており、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	9,647,799	1.5
ビジネスソリューション事業	6,548,277	1.2
プロダクトソリューション事業	4,433,567	0.2
合計	20,629,644	0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス業界は、お客様のIT投資への需要は依然伸長するものの、よりよい効果を目指した選別・抑制傾向が強まり、これまで以上に顧客満足度の高い付加価値の創出が、今後の成長に直結すると考えます。

こうした状況にあって、当社グループの事業基盤の一層の強化と新たなビジネス創出を両輪に据え、次世代に向けた事業の成長・発展に取り組んでまいります。そのためにも社員一人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上に向けて行動してまいります。

事業基盤の一層の強化

特に、当社グループでラインナップする製品に利便性・機能性を高めるサービスを組み合わせた新しい発想のビジネスモデルの提供と、新市場・顧客の開拓を推進してまいります。また、社会の発展と事業の拡大を両立した真の成長が当社グループの使命と考え、国内のみならず、グローバル規模での社会問題の解決に結びつくITサービスを提供してまいります。

生産性・品質の面では、これを向上させる業務の標準化・効率化を徹底し、商談からアフターサービスまでの各段階のモニタリングを強化することで、グループとしての付加価値向上に取り組んでまいります。

重点分野における新たなビジネス創出

当社グループは、「地球環境の変化」「人口構造の変化」「グローバル化」という諸問題が、東日本大震災を機に我が国の喫緊の課題として再認識され、既存の社会構造、経済状況、将来に亘って当社グループを取り巻く事業環境に大きな変化をもたらすものと展望しております。

こうした認識に基づき、当社グループはお客様にとっての価値最大化を基本に、あらゆる製品・ソリューションをコーディネート提案する「リンケージ戦略」を推進してまいります。社会の抱える問題解決を当社グループの事業戦略重点分野と位置付け、引き続き新たなビジネスモデルの創出を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

(1) プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(2) 人材の確保について

<リスク認識>

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

(3) 外注生産の活用について

<リスク認識>

当社グループは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保出来ない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

(4) 情報セキュリティについて

< リスク認識 >

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループより重要情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

< 情報セキュリティへのリスクマネジメント対策 >

当社グループでは、「企業行動憲章」「企業行動基準」「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に依拠していくため、先端先新技術の導入と戦略的活用を力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッドソリューション事業及びプロダクトソリューション事業分野においては、今後も更なる市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、特定分野の最先端研究を推進する「先端組込み開発センター」がこれを統括して取締役会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT（情報通信技術）に関して全社的な技術追究とその中核化を図っております。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は349百万円であります。

(3) 事業セグメント別の研究開発概要

エンベデッドソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 95百万円)

・準天頂衛星を活用した高精度測位技術

現行GPS（注1）システムに加え、国産の衛星測位システムである準天頂衛星の信号を活用した高精度測位技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

・M2Mサービス向け共通モジュール開発

次世代の組込みソフトウェア市場となるM2Mサービスを構成するため、M2Mサービスプラットフォームやセンサーモジュールといった基幹技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

ビジネスソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 5百万円)

教育支援システムのクラウド化を目指した研究開発を実施しております。

プロダクトソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 249百万円)

・IT資産管理ソフト

資産管理・PLMソリューションの基幹製品であるITAMのソフトウェア資産管理機能などの機能強化や、MDM（モバイルデバイスマネジメント）（注2）などの新機能追加を進めております。

・電子テロップ

電子テロップ中核技術の次世代化やラインナップ強化を目指した研究開発を実施しております。

(注) 1 GPS (Global Positioning System)

米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムです。

2 MDM (Mobile Device Management)

企業で利用されるスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末を一括管理することができるサービス・製品であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、7,156百万円となりました。これは主に、仕掛品が244百万円、繰延税金資産が96百万円、その他の流動資産が127百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が565百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、7,302百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が98百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、14,458百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、4,754百万円となりました。これは主に、短期借入金が227百万円減少しましたが、その他の流動負債が350百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12.3%減少し、2,129百万円となりました。これは主に、長期借入金が160百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、6,883百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、7,575百万円となりました。これは主に、利益剰余金が111百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.0%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は529円14銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比49百万円増(前連結会計年度比0.2%増)の20,629百万円となりました。

エンベッドソリューション事業の売上高につきましては、液晶テレビ、デジタル放送等の「情報家電」向けの組込みソフトウェア開発は減少しましたが、スマートフォンやエコカー関連を中心とした、「携帯電話・通信端末」「自動車制御・車載システム」向けの組込みソフトウェア開発は増加しました。その結果、売上高は9,647百万円(同1.5%増)となりました。

ビジネスソリューション事業の売上高につきましては、「製造ソリューション」の売上は増加しましたが、「流通・公共ソリューション」の売上減少に加え、「金融ソリューション」は大幅に伸長した前年ほどの受注に至らなかったこと等により、売上高は6,548百万円(同1.2%減)となりました。

プロダクトソリューション事業の売上高につきましては、新規案件の受注拡大による「電子テロップ」の売上が大幅に伸長しましたが、「開発支援ツール」は前年に比べ大幅に減少したこと等の結果、売上高は4,433百万円(同0.2%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業コストの増加、想定以上のコストダウン要請に加え、「金融ソリューション」で発生した不採算案件で207百万円の損失を計上したこと等により、737百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。セグメント別の営業利益は、エンベデッドソリューション事業470百万円（同15.4%増）、ビジネスソリューション事業60百万円（同81.7%減）、プロダクトソリューション事業205百万円（同20.1%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、補助金収入の減少などにより、862百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損などにより、755百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は342百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は410百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

情報サービス産業は、いまだ多くの企業がIT投資に対して慎重な姿勢をとっており、先行きは不透明な状況にありますが、かかる社会・経済情勢の変化・転換に対応したソフトウェア需要は増加すると見込んでおります。

当社グループは、既存の事業基盤の一層の強化に加え、ラインナップの充実に努めてきた製品・ソリューションの全社的な拡販を推進してまいります。特化技術やソフトウェア開発力と製品・ソリューションを、お客様が求める最適な解決策としてリンケージし、価値あるITサービス、ソリューションの提案を強化してまいります。また、グループ経営体質・構造の強化として製品・サービス品質の向上、業務の合理化・省力化、将来人材の育成を進めてまいります。

現時点における平成25年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成25年3月期第2四半期見通し		平成25年3月期通期見通し	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
連 結	売上高	10,000	102.3	22,000	106.6
	営業利益	90	33.3	1,100	149.2
	経常利益	90	24.5	1,100	127.5
	当期(四半期)純利益	50	29.9	650	158.5

上記の予想は、本報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、情報サービス業界の競争激化、企業再編、お客様が求める情報化ニーズの高まりなどに加え、東日本大震災を機に既存の社会構造、経済状況、及び当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化していくと見込んでおります。こうした認識のもと、当社グループは情報サービス産業の核を目指す長期展望から、「グリーンIT」「ETベンダー」「クラウドコンピューティング」をキーワードに新たなビジネスモデルへの転換に向けた中期戦略を打ち出し、果敢に推進を続けております。

この3つを戦略の柱に、来るべき社会・経済需要を踏まえた新規事業への果敢なチャレンジと、グループ全体での事業基盤の一層の強化を推進し、ITサービスへの軸足の転換を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は217百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。主な設備投資は、コンピュータ機器等設備の新設や既存設備の更新、増設であります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

エンベデッドソリューション事業	19百万円
ビジネスソリューション事業	4百万円
プロダクトソリューション事業	152百万円
全社部門	40百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エンベデッドソリューション事業	319,800 <2,683.81>	3,945	825,840 (9,337.07)	10,268	1,159,855	718 [29]
ビジネスソリューション事業	135,373 <863.26>	1,971	300,792 (481.78)	3,245	441,383	458 [31]
プロダクトソリューション事業	363,568 <519.16>	67,319	[1,440.00] 1,080,007 (7,351.26)	5,079	1,515,975	183 [4]
小計	818,742 <4,066.23>	73,237	[1,440.00] 2,206,640 (17,170.11)	18,593	3,117,214	1,359 [64]
全社	[2,234.40] 720,517 <798.91>	22,222	1,614,477 (16,725.94)	34,727	2,391,945	126 [19]
合計	[2,234.40] 1,539,259 <4,865.14>	95,460	[1,440.00] 3,821,118 (33,896.05)	53,321	5,509,160	1,485 [83]

(2) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	130,592 <908.00>	6,589	352,789 (541.05)	15,535	505,507	262 [16]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備 賃貸設備	[319.51] 711,836	396	1,728,412 (837.81)	1,874	2,442,518	19
コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	141,946	3,392	616,006 (2,800.03)	13,935	775,281	203 [9]
北海道カンパニー (札幌市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	1,023 <677.33>	227		423	1,674	91 [5]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[105.90] 35,016	5	57,946 (489.00)	245	93,213	37 [3]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	593 <172.79>	138		0	732	22
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備		0			0	19 [3]
東関東カンパニー 仙台技術センター (仙台市青葉区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	1,357 <94.38>	52		190	1,599	8 [2]
中部カンパニー (名古屋市中区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	7,057 <728.00>	6,114		886	14,058	72 [5]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	<78.85>	45		0	45	3 [1]
中部カンパニー 飯田技術センター (長野県飯田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	<94.73>	26			26	6
関西カンパニー (大阪市住之江区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[3.30] 86,581	5,067	118,512 (826.00)	1,729	211,890	94 [1]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	4,276 <339.72>	0		498	4,775	69 [1]
中四国カンパニー (広島市西区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[365.69] 143,576	6,120	317,783 (775.00)	3,140	470,620	150 [3]
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	188,058	37	280,160 (20,783.40)	6,099	474,355	16
九州カンパニー (福岡市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	4,373 <308.00>	497		384	5,255	71 [4]
九州カンパニー 北九州事業所 (北九州市小倉北区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業	開発設備	178 <96.82>	1,740		0	1,918	12 [3]
その他の設備	全社	寮・保養 所等	3,706		4,053 (289.00)	0	7,759	
合計			[794.40] 1,460,173 <3,498.62>	30,452	3,475,663 (27,341.29)	44,942	5,011,231	1,154 [56]

(3) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソ リユース事業	賃貸設備	54,115		[1,440.00] 334,223 (6,495.18)	29	388,368	[4]
コアネットインタナ ショナル株式会社	本社 (川崎市 麻生区)	プロダクトソ リユース事業	開発設備 販売設備	7,432	22,617		891	30,942	39 [1]
株式会社ギガ	本社 (東京都 世田谷区)	エンベデッドソ リユース事業、ビジネスソ リユース事業、プロダクトソ リユース事業	開発設備 販売設備	1,980			3,946	5,927	184 [6]
株式会社ラムダス テムズ	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソ リユース事業	開発設備	15,744 <254.52>	41,991	11,231 (59.58)	1,280	70,247	69 [1]
合計				79,272 <254.52>	64,609	[1,440.00] 345,454 (6,554.76)	6,148	495,486	292 [12]

(4) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北 京市)	エンベデッドソ リユース事業	開発設備	<1,112.00>	428		3,780	4,209	39 [2]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。
なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお単位は(㎡)で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
PC、サーバ等一式	60ヶ月	6,502千円	445千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	コアグループ データセンター (川崎市麻生区)	プロダク ト ソ リ ュー ション事 業	データセ ンター	500,000		借入金	平成24年 12月	平成25年 9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,578 (注) 1	1,573(注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,800(注) 2	157,300 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 3名退職により、新株予約権の数5個と目的となる株式の数500株は失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	18	59	25	4	7,085	7,214	-
所有株式数 (単元)	-	8,546	675	46,905	787	26	91,399	148,338	780
所有株式数 の割合 (%)	-	5.76	0.46	31.62	0.53	0.02	61.61	100.00	-

(注) 自己株式624,681株は、「個人その他」に6,246単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	2,022	13.63
種村良平	東京都世田谷区	1,669	11.25
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	627	4.23
種村良一	東京都世田谷区	507	3.42
種村美那子	東京都世田谷区	441	2.98
神山恵美子	東京都世田谷区	347	2.34
田中明美	東京都世田谷区	346	2.34
牛嶋友美	ヒューストン、TX、77077、米国	346	2.33
株式会社CSAホールディングス	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	183	1.23
計	-	8,586	57.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,200	142,092	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 780	-	同上
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,092	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	624,600	-	624,600	4.21
計	-	624,600	-	624,600	4.21

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

第37期定時株主総会決議分

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社監査役4名、当社執行役員11名、当社従業員593名、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135名、合計747名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成24年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により108名減少し、639名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	624,681	-	624,681	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果連結配当性向は69.3%となりました。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	284,197	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,009	683	760	749	742
最低(円)	555	386	531	567	596

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	697	658	685	689	740	742
最低(円)	630	617	631	650	670	694

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月 日本ビジネスオートメーション株式 会社(現東芝情報システム株式会社) 入社 昭和39年9月 北海道ビジネスオートメーション株 式会社入社 昭和40年4月 同社東京事務所が分離独立し、日本 電子開発株式会社(現キーウェアソ リューションズ株式会社)となる。 昭和44年7月 同社技術部長 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所代表取 締役社長 昭和48年12月 株式会社システムコア代表取締役社 長 昭和49年8月 コアデジタル株式会社代表取締役社 長 昭和54年5月 大阪コア株式会社代表取締役社長 昭和59年10月 コアネットインタナショナル株式会 社代表取締役社長 北京核心軟件有限公司副董事長 昭和60年4月 旧株式会社コア代表取締役社長 昭和61年5月 北海道コア株式会社代表取締役社長 昭和62年12月 株式会社東北情報センター代表取締 役社長 平成元年5月 九州コア株式会社代表取締役社長 平成元年10月 株式会社古河市情報センター代表取 締役社長 平成元年11月 中部コア株式会社代表取締役社長 平成7年4月 学校法人帯広コア学園理事長、学校 法人コア学園(秋田)理事長、学校法 人山口コア学園理事長 平成8年7月 西日本シンクタンク株式会社代表取 締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼主席執行役員 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,669
代表取締役 社長執行役 員	最高執行責 任者 エンベデッ ド事業戦略 担当、ビジネ ス事業戦略 担当	築 田 稔	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 株式会社システムコア入社 平成3年4月 同社SIサービス統括本部MESI事業本 部マイコンシステム部部长 平成9年4月 株式会社コア転籍、当社人事本部担 当本部長 平成15年4月 当社理事中四国カンパニー社長 平成17年4月 当社執行役員中四国カンパニー社長 平成20年4月 当社常務執行役員エンベデッドソ リューションカンパニー社長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員エンベデッ ドソリューションカンパニー社長 平成21年4月 当社代表取締役社長、最高執行責任 者 平成23年6月 当社代表取締役社長、最高執行責任 者、エンベデッド事業戦略担当、ビジ ネス事業戦略担当 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者、エンベデッド事業戦略 担当、ビジネス事業戦略担当(現任)	(注)4	11

取締役 専務執行役員	経営戦略・ 関係会社担 当 会長室室長	木下利之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月	大阪コア株式会社入社 株式会社システムコア財務経理部長 株式会社システムコア経営企画本部 担当本部長 当社上場準備室室長 当社執行役員会長室室長 当社常務執行役員会長室室長 当社取締役常務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、会長室室長 当社取締役専務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、会長室室長(現任)	(注)4	18
---------------	------------------------------	------	-------------	------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	ソリューション統括 本部長 拠点戦略担 当	松 浪 正 信	昭和31年5月12日生	昭和54年4月 平成3年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社システムコア入社 同社SIサービス統括本部MESI事業部 通信システム部部长 株式会社コア転籍 企画、国際事業本 部担当本部長 当社新規・特別事業カンパニープレ ジデント補佐 当社新規・特別事業カンパニー理事 当社プロダクトソリューションカン パニー社長 当社執行役員中四国カンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員、ソリュー ション統括本部長、拠点戦略担当(現 任)	(注)4	13
取締役 常務執行役員	最高財務責 任者、最高情 報責任者 管理統括本 部長	大 平 茂	昭和29年11月25日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	株式会社デンケイ入社 同社拠点統括本部千葉営業所所長 株式会社コア転籍 当社東関東カンパニーシステムウエ ア事業部担当事業部長 当社理事関西カンパニー社長補佐兼 システムウェア事業部事業部長 当社執行役員中部カンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括本 部長(現任)	(注)4	9
取締役 常務執行役員	プロダクト ソリューションカン パニー社長 プロダクト 事業戦略担 当、IT戦略本 部管掌	大 内 幸 史	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 平成元年9月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	株式会社デンケイ入社 同社拠点事業部仙台営業所所長 株式会社コア転籍、新規・特別事業 カンパニーパーソナル・コミュニ ケーション事業本部担当本部長 当社新規・特別事業カンパニーネッ トワークソリューション事業部事業 部長 当社理事新規・特別事業カンパニー ネットワークソリューション事業部 事業部長 当社執行役員プロダクトソリュー ションカンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員、プロダク トソリューションカンパニー社長、 プロダクト事業戦略担当、IT戦略本 部管掌(現任)	(注)4	11
監査役 (常勤)		徳 満 良 久	昭和25年3月10日生	昭和48年5月 昭和54年5月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 大阪コア株式会社転籍 株式会社コア転籍 当社常務執行役員関西カンパニー社 長 当社常務執行役員関西カンパニー社 長、西日本営業本部本部長 当社常務執行役員西日本統括担当、 西日本営業本部本部長 当社取締役常務執行役員西日本統括 担当 当社監査役(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		野 秋 盛 和	昭和26年1月9日生	昭和59年1月 コアデジタル株式会社入社 昭和59年5月 株式会社生産技術研究所取締役 平成2年4月 株式会社システムコアMES1事業本部 担当本部長 平成6年7月 同社取締役 平成9年4月 株式会社コア取締役 平成14年4月 当社執行役員事業戦略本部本部長 平成18年4月 当社常務執行役員事業企画本部本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員事業企画担 当、情報統括担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員ビジネスソ リューションカンパニー社長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員ビジネス事 業戦略担当 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	20
監査役 (非常勤)		澤 昭 裕	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 通商産業省入省 平成元年8月 通商産業省機械情報産業局情報処理 振興課課長補佐 平成7年4月 宮城県商工労働部次長 平成9年6月 通商産業省工業技術院人事課長 平成15年7月 経済産業省資源エネルギー庁資源燃 料部政策課長 平成16年8月 東京大学先端科学技術研究センター 教授 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 日本経済団体連合会21世紀政策研究 所研究主幹(現任) 平成22年2月 三澤株式会社代表取締役会長(現 任)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)		名古屋 信 夫	昭和20年1月30日生	昭和43年10月 公認会計士後藤岩男事務所(後にみ すず監査法人)入所 昭和45年8月 公認会計士登録 昭和46年6月 税理士登録 昭和53年4月 新光監査法人(みすず監査法人)社 員 平成元年2月 中央新光監査法人(みすず監査法 人)代表社員 平成18年9月 みすず監査法人退職 平成18年10月 なごや公認会計士事務所所長(現 任) 平成19年4月 日本公認会計士協会業務本部主任研 究員 平成20年4月 慶應義塾大学院商学研究科特別招聘 教授(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 オリnbas株式会社監査役(現任)	(注) 7	-
計						1,769

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸
収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア
株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、
社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 監査役名古屋信夫及び澤昭裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役徳満良久の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 6 監査役澤昭裕の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。
- 7 監査役名古屋信夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 8 監査役野秋盛和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

- 9 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上 村 光 昭	昭和36年 8 月 9 日生	昭和55年 3 月	シャープ株式会社入社	-
		昭和63年 4 月	学校法人都城コア学園都城コンピュータ専門学校 入社	
		平成15年 4 月	都城コンピュータ・福祉医療専門学校事務長	
		平成16年 4 月	学校法人都城コア学園理事兼都城コンピュータ・ 福祉医療専門学校事務長	
		平成20年 4 月	学校法人都城コア学園理事兼都城コアカレッジ・ 都城デンタルコアカレッジ事務長(現任)	

10 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年 6 月27日より執行役員制度を導入しております。平成24年 6 月27日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	石井新己(先端組込み開発センター長)
執行役員	桜井美津夫(関西カンパニー社長)
執行役員	真下研一(経営管理担当)
執行役員	神山裕司(中部カンパニー社長)
執行役員	新 幸彦(中四国カンパニー社長)
執行役員	小林聖敬(東関東カンパニー社長)
執行役員	長沢孝之(管理統括本部長補佐、資材部長)
執行役員	雨宮直喜(エンベデッドソリューションカンパニー社長)
執行役員	市川 卓(ビジネスソリューションカンパニー社長)
執行役員	大北茂樹(九州カンパニー社長)

11 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成24年 6 月27日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

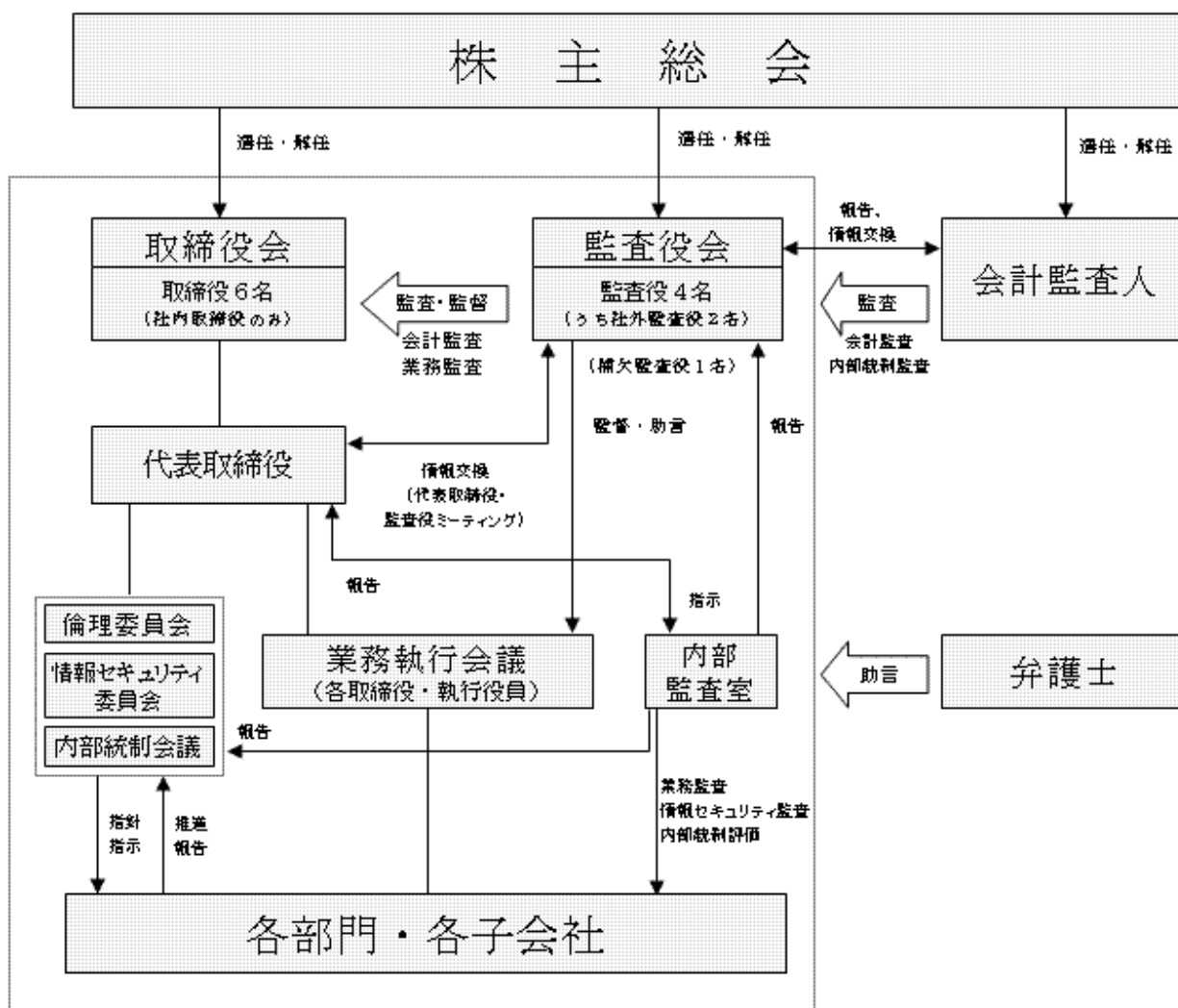
当社は、ベンチャー精神を原点に「絶えず新たな付加価値を創出する」「高い倫理観をもって社会に貢献する」という2つの企業使命を掲げて常に前進し、その成果を通じて広く社会経済の発展に寄与していくことを企業理念としております。また、企業価値の向上に向けて社内外の利害関係者から多様な意見を吸収し、経営の効率性、透明性、及び公正性を確保し、環境変化に迅速に対応する経営を目指しております。

当社は、この基本的な考え方のもと、企業活動の原点が株主、取引先、従業員等との共存共栄であることを認識し、会社法等の法令に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しており、経営監督機関である取締役会のもと、執行役員がそれぞれの担当業務を執行しております。また、社内外より選任された監査役により構成された監査役会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督、及び内部統制の体制は、平成24年6月27日現在次のとおりであります。



イ 会社の機関とその体制を採用する理由

当社は、社外監査役が社外役員として経営のチェック機能を全うすることで十分に経営監督機能を果たすことが可能との考えに基づき現状の体制を採用するものであり、当社としては委員会設置会社、社外取締役中心の取締役会等のコーポレート・ガバナンス体制より適切であると考えており

ます。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、社外監査役を併せた監査役(会)による取締役(会)・執行役員の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査並びに経営機能毎のリスクアセスメント、及び監査法人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務遂行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果について協議するため、定例的に開催しております。

また、当社では執行役員制度を導入しており、経営監督機構を取締役会が、業務執行機関を執行役員がそれぞれ担当することで、監督と執行の分離を図っております。業務執行に関しては、当社の経営範囲をそれぞれ管掌する執行役員がこれを担当しております。取締役会は当社グループの経営方針及び経営戦略を決定し、執行役員は取締役会からの選任を受け、決定された経営方針等に基づき割り当てられた担当業務を執行するとともに、執行役員全員により業務執行会議を構成し、月例での各執行状況の報告、経営課題の協議、及び意見の交換を行っております。

取締役会・業務執行会議と連携する委員会としては、「倫理委員会」「情報セキュリティ委員会」「内部統制会議」を常設し、各分野のリスク把握・未然防止対策・再発防止策・社員のリスク意識向上等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

内部統制会議は、財務報告の信頼性を確保するため最高財務責任者を議長、内部監査室長を評価責任者に置いたグループ内部統制の実施機関として関連役員、部門長等で構成しております。同会議は、財務報告に係る内部統制の評価により把握した不備事項、監査人からの監査報告等を通じて、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の把握並びに改善に向けた活動を行っております。また、グループ全体の内部統制基本計画の策定、各段階の評価結果、及び開示すべき重要な不備の有無等の評価結果を取締役会に適宜付議・報告しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動における主たるリスクに対し担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を執っております。経営状況の把握と営業・技術・管理等に関する主たるリスクの認識・対策検討は、社長が議長を務める「業務執行会議」において、全ての部門責任者(取締役・執行役員及び社内外監査役)が出席のもと、月例で開催しております。

また、当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに業務担当を配置し、カンパニー業務執行のサポート及び日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。併せてリスク意識の向上策として、「企業行動憲章」「企業行動基準」の教育と実践活動を毎期全部門に計画させ、職務における全役職員の遵守状況を確認・徹底しております。

監査役監査及び内部監査

イ 監査体制

当社の監査役監査は、監査役4名(うち社外監査役2名)が取締役会への出席、稟議書等の決裁書類・重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務遂行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、業務執行会議への出席を通じて各部門のリスク状況や対策の検討状況を確認しております。さらに、監査役自らが直接実施する監査に加え、内部監査室並びに監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

監査役監査の手法としましては、「監査役監査規程」において監査役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初めの経営幹部の年度計画発表会で通知しております。

内部監査室は、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。直前事業年度においては、被監査部門に対して年一回の監査実施を原則に、業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ロ 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

ハ 監査役と内部監査室との連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社は現在社外取締役を選任しておりません。また、当社の監査役会は4名で構成されており、うち社内の常勤監査役2名、社外監査役2名であり、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	主な兼職先会社名	兼職の内容
監査役	澤 昭裕	三澤株式会社	代表取締役
	名古屋信夫	なごや公認会計士事務所	公認会計士

(注) 1 当社と社外監査役の兼職先との間には、特別の関係はありません。

2 平成24年6月27日の定時株主総会にて補欠監査役として、上村光昭氏を選任しております。

八 社外役員の選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況

区分	氏名	選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況
監査役	澤 昭裕	<p><選任理由> 組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会には15回中10回に出席し、必要に応じ、組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には13回中10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
	名古屋信夫	<p><選任理由> 現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点で監査機能の充実を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会には15回中14回に出席し、公認会計士の経験に基づいて、主に監査、会計についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には13回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>

(注) 平成24年6月27日の定時株主総会にて補欠監査役として、上村光昭氏を選任しております。

二 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	140,708	138,699	173	1,836	7
監査役	20,346	19,629	101	616	3
社外監査役	4,800	4,800	-		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬、ストックオプション及び役員退職慰労金で構成しております。

<基本報酬>

基本報酬の総額(限度額)は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成11年6月28日開催の株主総会にて、取締役年額300百万円、監査役年額30百万円を決議しております。

役員の員数については取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。また、役員が受ける個人別の基本報酬については、会社役員規程で以下の通り定めております。

- ・ 取締役が受ける報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、取締役会の協議により決定する。
- ・ 監査役が受ける報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、監査役会の協議により決定する。

<ストックオプション>

役員に対するストックオプションについては、その監督機能や業績等を勘案し設定した報酬等を株主総会決議のもと、決定しております。

<役員退職慰労金>

退職した役員に支給する役員退職慰労金は株主総会決議に従い、取締役分については取締役会、監査役分については監査役会が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	89,696千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	41,472	営業上の取引関係強化のための保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,600	営業上の取引関係強化のための保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	44,496	営業上の取引関係強化のための保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,000	営業上の取引関係強化のための保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	49,049	44,232	610	-	11,347

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約により同法人を会計監査人に選任し、平成24年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるよう環境を整備しております。

平成24年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

<業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名>

中村 和臣(新日本有限責任監査法人)
今西 恭子(新日本有限責任監査法人)

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名
その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	31,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
合計	32,000	-	31,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、取締役会が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が主催する研修等への参加や、当機構が発信する情報を適時に把握することによって、会計基準の内容及びその変更等に対処しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,553	977,984
受取手形及び売掛金	4,530,634	⁴ 4,598,426
有価証券	-	11,790
商品及び製品	71,934	68,669
仕掛品	³ 387,943	³ 632,276
原材料及び貯蔵品	40,671	45,995
繰延税金資産	330,587	426,864
その他	266,765	394,083
流動資産合計	7,172,089	7,156,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,622,656	² 3,651,163
減価償却累計額	2,027,269	2,111,903
建物及び構築物(純額)	1,595,387	1,539,259
機械装置及び運搬具	479,352	496,579
減価償却累計額	367,916	401,119
機械装置及び運搬具(純額)	111,436	95,460
土地	² 3,821,118	² 3,821,118
建設仮勘定	7,494	6,686
その他	320,057	308,087
減価償却累計額	268,103	261,452
その他(純額)	51,954	46,634
有形固定資産合計	5,587,391	5,509,160
無形固定資産		
その他	180,079	256,383
無形固定資産合計	180,079	256,383
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 853,212	¹ 883,591
繰延税金資産	274,525	175,983
その他	469,487	484,833
貸倒引当金	7,201	7,108
投資その他の資産合計	1,590,023	1,537,299
固定資産合計	7,357,493	7,302,843
資産合計	14,529,583	14,458,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,291	1,590,293
短期借入金	² 1,487,221	² 1,259,465
未払法人税等	363,341	136,499
賞与引当金	594,415	603,694
受注損失引当金	³ 4,382	³ 207,333
製品保証引当金	13,728	24,991
災害損失引当金	21,823	-
その他	581,509	931,764
流動負債合計	4,648,713	4,754,041
固定負債		
長期借入金	² 1,947,721	² 1,786,926
退職給付引当金	51,306	50,237
役員退職慰労引当金	202,503	192,689
資産除去債務	18,235	18,048
その他	208,296	81,330
固定負債合計	2,428,063	2,129,232
負債合計	7,076,776	6,883,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,484,187	7,595,510
自己株式	641,805	641,805
株主資本合計	7,434,993	7,546,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	10,917
為替換算調整勘定	36,515	38,223
その他の包括利益累計額合計	31,557	27,305
新株予約権	35,533	40,143
少数株主持分	13,837	16,505
純資産合計	7,452,806	7,575,660
負債純資産合計	14,529,583	14,458,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,580,174	20,629,644
売上原価	1, 2 16,170,912	1, 2 16,194,651
売上総利益	4,409,261	4,434,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,005	49,178
人件費	2,364,093	2,393,280
賞与引当金繰入額	67,245	59,845
退職給付費用	39,811	37,797
福利厚生費	42,400	45,680
旅費及び交通費	113,550	120,168
減価償却費	67,477	68,348
貸倒引当金繰入額	7,201	-
研究開発費	1 152,650	1 283,436
その他	597,289	640,180
販売費及び一般管理費合計	3,500,726	3,697,917
営業利益	908,535	737,075
営業外収益		
受取利息	1,032	607
受取配当金	4,823	52,226
受取賃貸料	148,859	128,703
補助金収入	122,131	40,206
持分法による投資利益	11,312	23,819
その他	26,298	17,274
営業外収益合計	314,458	262,837
営業外費用		
支払利息	74,998	68,819
賃貸収入原価	44,197	38,696
投資事業組合運用損	40,237	26,782
その他	5,334	2,746
営業外費用合計	164,767	137,044
経常利益	1,058,225	862,869
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	-
受取保険金	-	7,000
特別利益合計	6,920	7,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	36,074	112,925
子会社株式売却損	23,590	-
災害損失引当金繰入額	21,823	-
その他	12,691	1,573
特別損失合計	94,180	114,499
税金等調整前当期純利益	970,965	755,369
法人税、住民税及び事業税	467,802	360,057
法人税等調整額	59,336	17,564
法人税等合計	408,466	342,492
少数株主損益調整前当期純利益	562,498	412,877
少数株主利益	1,107	2,875
当期純利益	561,390	410,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,498	412,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,049	30,244
為替換算調整勘定	3,945	626
持分法適用会社に対する持分相当額	16,413	26,021
その他の包括利益合計	4,581	3,596
包括利益	557,916	416,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558,110	413,805
少数株主に係る包括利益	194	2,668

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	440,200	440,200
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
当期首残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
当期首残高	7,206,994	7,484,187
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
当期純利益	561,390	410,001
持分法の適用範囲の変動	-	14,481
当期変動額合計	277,192	111,322
当期末残高	7,484,187	7,595,510
自己株式		
当期首残高	641,805	641,805
当期末残高	641,805	641,805
株主資本合計		
当期首残高	7,157,801	7,434,993
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
当期純利益	561,390	410,001
持分法の適用範囲の変動	-	14,481
当期変動額合計	277,192	111,322
当期末残高	7,434,993	7,546,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,612	4,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,570	5,960
当期変動額合計	7,570	5,960
当期末残高	4,957	10,917
為替換算調整勘定		
当期首残高	25,665	36,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,850	1,707
当期変動額合計	10,850	1,707
当期末残高	36,515	38,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,278	31,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279	4,252
当期変動額合計	3,279	4,252
当期末残高	31,557	27,305
新株予約権		
当期首残高	27,972	35,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,561	4,609
当期変動額合計	7,561	4,609
当期末残高	35,533	40,143
少数株主持分		
当期首残高	14,031	13,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	2,668
当期変動額合計	194	2,668
当期末残高	13,837	16,505
純資産合計		
当期首残高	7,171,526	7,452,806
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
当期純利益	561,390	410,001
持分法の適用範囲の変動	-	14,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	11,531
当期変動額合計	281,280	122,853
当期末残高	7,452,806	7,575,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970,965	755,369
減価償却費	217,794	203,359
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,121	93
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,757	9,350
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,075	1,068
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	102	9,814
受注損失引当金の増減額（ は減少）	4,382	202,950
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,411	11,262
災害損失引当金の増減額（ は減少）	21,823	21,823
投資有価証券売却損益（ は益）	6,920	-
投資有価証券評価損益（ は益）	36,074	112,925
投資事業組合運用損益（ は益）	40,237	26,782
子会社株式売却損益（ は益）	23,590	-
持分法による投資損益（ は益）	11,312	23,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,892	-
売上債権の増減額（ は増加）	133,337	192,776
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,029	246,401
営業債務の増減額（ は減少）	352,436	197,471
前受金の増減額（ は減少）	31,128	86,021
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,208	20,671
受取賃貸料	148,859	128,703
賃貸費用	44,197	38,696
受取利息及び受取配当金	5,856	52,834
支払利息	74,998	68,819
その他	3,482	25,235
小計	1,144,666	1,040,238
利息及び配当金の受取額	6,656	53,154
利息の支払額	74,732	68,815
法人税等の支払額	328,489	621,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,101	403,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,639	5,525
定期預金の払戻による収入	200,934	50,534
有価証券の売却による収入	20,500	-
有形固定資産の取得による支出	97,206	101,705
無形固定資産の取得による支出	78,911	127,626
投資有価証券の取得による支出	126,043	100,457
投資有価証券の売却による収入	26,920	500
貸付金の回収による収入	47,749	-
子会社株式の取得による支出	-	50,000
子会社株式の売却による収入	62,659	-
投資不動産の賃貸による収入	148,859	118,803
投資不動産の賃貸による支出	29,150	25,418
その他	207	11,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,464	252,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	357,002	164,330
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	513,492	224,221
リース債務の返済による支出	1,295	1,295
配当金の支払額	284,245	284,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,034	674,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,989	2,760
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,541	520,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,964	1,395,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,506	874,946

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

コア興産株式会社
コアネットインタナショナル株式会社
株式会社ギガ
株式会社プロネット
株式会社ラムダシステムズ
北京核心軟件有限公司

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司
株式会社医療福祉工学研究所
株式会社アコード・システム
株式会社コアファーム

なお、株式会社コアファームは、当連結会計年度に新設した100%子会社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司

関連会社の数 3社

持分法適用会社の名称

株式会社ダイセック
ケイ・エヌ情報システム株式会社
株式会社古河市情報センター

なお、関連会社であった協立システム開発株式会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなくなったため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社システムクリエイティブ
株式会社東北情報センター
北京吉利科電子工程有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品	移動平均法
原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

製品保証引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)(ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	365,455千円	391,328千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	699,918千円	679,893千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,428,330千円	2,408,306千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	133,200千円	133,200千円
長期借入金	1,600,400千円	1,467,200千円
計	1,733,600千円	1,600,400千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金137,799千円(前連結会計年度264,277千円)に対して、建物130,663千円(同136,823千円)、土地317,783千円(同317,783千円)を担保に供しております。

3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	16,141千円	198,095千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		14,245千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	152,650千円	283,436千円
製造費用	162,066千円	66,540千円
計	314,716千円	349,976千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,382千円	207,333千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,852千円
組替調整額	67,926千円
税効果調整前	50,073千円
税効果額	19,829千円
その他有価証券評価差額金	30,244千円

為替換算調整勘定

当期発生額	626千円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	27,802千円
組替調整額	1,781千円
持分法適用会社に対する持分相当額	26,021千円

その他の包括利益合計	3,596千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	-	-	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	624,681	-	-	624,681

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	35,533
合計			-	-	-	-	35,533

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	-	-	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	624,681	-	-	624,681

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	40,143	
合計			-	-	-	40,143	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	現金及び預金勘定	1,543,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,046千円	103,037千円
現金及び現金同等物	1,395,506千円	874,946千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

エンベデッドソリューション事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,921	16,976	4,944
その他(工具器具備品)	15,164	13,714	1,449
合計	37,085	30,690	6,394

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,476	3,244	231
その他(工具器具備品)	5,524	5,340	184
合計	9,000	8,585	415

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,392	445
1年超	445	-
合計	6,837	445

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,921	6,502
減価償却費相当額	8,111	5,978
支払利息相当額	400	126

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については主として短期借入金により、設備投資資金については主として長期借入金により、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に営業上の取引関係強化のために保有している株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、子会社等に対して長期貸付を行っております。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。なお、長期貸付については当社の関連会社のみ限定して行っており、外部の一般取引先に比べて当該関連会社における財政状態・経営成績の状況をタイムリーかつ緻密に管理・把握が可能なため、回収懸念の危険性は低く、従って比較的低リスクな状態にあるといえます。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、資金管理規程に従い、取締役会の承認を得て執行し、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理規程に従い、財務経理部が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,543,553	1,543,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,530,634	4,530,634	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	286,457	286,457	-
資産計	6,360,644	6,360,644	-
(1) 買掛金	1,582,291	1,582,291	-
(2) 短期借入金	1,487,221	1,531,605	44,383
(3) 未払法人税等	363,341	363,341	-
(4) 長期借入金	1,947,721	2,006,042	58,320
負債計	5,380,575	5,483,279	102,703
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	977,984	977,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,598,426	4,598,426	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	268,631	268,631	-
資産計	5,845,041	5,845,041	-
(1) 買掛金	1,590,293	1,590,293	-
(2) 短期借入金	1,098,670	1,098,670	-
(3) 未払法人税等	136,499	136,499	-
(4) 長期借入金	1,947,721	2,022,738	75,016
負債計	4,773,184	4,848,200	75,016
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、前連結会計年度は短期借入金に含めておりました1年内返済予定の長期借入金は、当連結会計年度より長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
非上場株式	428,155	414,528
その他	138,599	212,222

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる為「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,541,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,530,634	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	97,369	-	-
合計	6,072,037	97,369	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	976,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,598,426	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	11,790	41,930	-	-
合計	5,586,863	41,930	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	224,221	160,795	452,926	133,200	1,200,800	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	160,795	452,926	133,200	1,200,800	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	16,817	16,164	653
	(2)その他	31,156	31,131	24
	小計	47,974	47,296	678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	179,713	203,752	24,039
	(2)その他	58,770	31,131	27,638
	小計	238,483	234,884	3,598
合計		286,457	282,180	4,276

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	97,680	74,448	23,232
	(2)その他	31,179	31,157	21
	小計	128,859	105,605	23,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	97,841	101,352	3,511
	(2)その他	41,930	44,640	2,710
	小計	139,771	145,992	6,221
合計		268,631	251,598	17,032

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
社債	40,500	6,920	500
合計	40,500	6,920	500

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、32,561千円の減損処理を行っております。なお当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について、112,925千円の減損処理を行っております。なお時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,600,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,467,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：昭和57年2月1日から退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度を採用しております。

確定拠出年金：平成18年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(退職一時金)	51,306	50,237

(注) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア 厚生年金基金(千円)
年金資産の額	410,629,969	161,054,805
年金財政計算上の給付債務の額	455,515,172	159,998,978
差引額	44,885,202	1,055,827

(平成23年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア 厚生年金基金(千円)
年金資産の額	435,835,227	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額	491,116,514	172,108,284
差引額	55,281,286	163,741

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成22年3月分掛金拠出額)

全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
0.78%	0.13%

(平成23年3月分掛金拠出額)

全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
0.82%	0.13%

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	242,227	246,819
厚生年金基金への掛金支払額	59,825	67,573

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	4,163千円	2,528千円
販売費及び一般管理費	3,397千円	2,080千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその他の変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	162,900
付与（株）	
失効（株）	3,400
権利確定（株）	159,500
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	
権利確定（株）	159,500
権利行使（株）	
失効（株）	1,700
未行使残（株）	157,800

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
権利行使価格（円）	918
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	252

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	112,159千円	71,555千円
投資有価証券評価損	116,275千円	119,294千円
その他の投資評価損	7,851千円	6,883千円
未払事業税	30,997千円	15,099千円
プログラム補修引当金	5,779千円	9,854千円
受注損失引当金	-	78,807千円
賞与引当金	241,037千円	228,668千円
退職給付引当金	19,779千円	17,913千円
役員退職慰労引当金	82,696千円	68,835千円
その他有価証券評価差額金	13,573千円	3,102千円
子会社株式評価損	281,397千円	246,412千円
その他	74,588千円	79,705千円
繰延税金資産小計	986,136千円	946,133千円
評価性引当額	369,138千円	323,667千円
繰延税金資産合計	616,997千円	622,465千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194千円	9,553千円
固定資産圧縮積立金	11,689千円	10,064千円
繰延税金負債合計	11,884千円	19,617千円
繰延税金資産の純額	605,112千円	602,847千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	330,587千円	426,864千円
固定資産 - 繰延税金資産	274,525千円	175,983千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.4%
住民税の均等割	0.4%	0.5%
持分法投資利益	0.5%	1.3%
評価性引当額	0.4%	-
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	45.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.70%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が47,928千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が48,353千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,025千円	18,235千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	822千円	1,389千円
期中変動額	387千円	1,576千円
期末残高	18,235千円	18,048千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,978千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88,466千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,127,671	1,117,953
	期中増減額	9,717	9,664
	期末残高	1,117,953	1,108,289
期末時価		1,157,091	1,149,683

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,505,849	6,630,624	4,443,700	20,580,174	-	20,580,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	-	30,697	32,983	32,983	-
計	9,508,134	6,630,624	4,474,398	20,613,158	32,983	20,580,174
セグメント利益	408,135	328,942	171,456	908,535	-	908,535
セグメント資産	4,463,805	2,552,073	3,847,477	10,863,356	3,666,227	14,529,583
その他の項目						
減価償却費	35,435	10,814	110,681	156,931	75,594	232,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,093	29,539	110,709	152,342	36,681	189,023

(注)1 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,666,227千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額75,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額36,681千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

2 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,647,799	6,548,277	4,433,567	20,629,644	-	20,629,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	-	71,412	76,223	76,223	-
計	9,652,611	6,548,277	4,504,980	20,705,868	76,223	20,629,644
セグメント利益	470,991	60,214	205,870	737,075	-	737,075
セグメント資産	4,347,615	2,846,279	3,777,733	10,971,628	3,487,305	14,458,933
その他の項目						
減価償却費	32,147	11,594	103,035	146,777	68,697	215,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,873	4,766	152,178	176,818	40,846	217,664

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額3,487,305千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (2)減価償却費の調整額68,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額40,846千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。
- 2 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	521.01円	529.14円
1株当たり当期純利益金額	39.51円	28.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	561,390	410,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,390	410,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,629個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,578個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,452,806	7,575,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,370	56,649
(うち新株予約権)	(35,533)	(40,143)
(うち少数株主持分)	(13,837)	(16,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,403,435	7,519,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,263,000	1,098,670	1.456	-
1年以内に返済予定の長期借入金	224,221	160,795	2.633	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,295	1,295	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,947,721	1,786,926	2.440	平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,130	1,834	-	平成26年9月23日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,439,369	3,049,521	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,295	539	-	-
長期借入金	452,926	133,200	1,200,800	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,721	9,772	14,723	20,629
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	75	286	484	755
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	60	167	269	410
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.28	11.78	18.95	28.85

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.28	7.50	7.17	9.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,227	211,338
受取手形	99,477	⁴ 98,307
売掛金	² 3,754,093	² 3,560,645
有価証券	-	11,790
商品	24,247	24,612
仕掛品	³ 260,528	³ 561,164
原材料及び貯蔵品	8,934	15,715
前払費用	160,224	137,695
繰延税金資産	249,983	329,492
その他	82,529	219,045
流動資産合計	5,078,246	5,169,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,367,147	¹ 3,393,435
減価償却累計額	1,880,299	1,956,042
建物(純額)	1,486,848	1,437,393
構築物	106,451	107,965
減価償却累計額	82,361	85,185
構築物(純額)	24,090	22,780
機械及び装置	68,272	65,507
減価償却累計額	54,012	54,281
機械及び装置(純額)	14,259	11,225
車両運搬具	63,191	60,962
減価償却累計額	38,956	41,735
車両運搬具(純額)	24,234	19,226
工具、器具及び備品	259,388	255,382
減価償却累計額	219,794	217,379
工具、器具及び備品(純額)	39,594	38,003
土地	¹ 3,475,663	¹ 3,475,663
建設仮勘定	7,526	6,939
有形固定資産合計	5,072,217	5,011,231
無形固定資産		
ソフトウェア	24,044	23,989
ソフトウェア仮勘定	21,533	27,013
電話加入権	20,159	20,159
無形固定資産合計	65,737	71,163
投資その他の資産		
投資有価証券	304,347	207,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	2,017,168	2,059,594
出資金	165,362	165,112
差入保証金	125,381	125,864
施設利用権	109,875	125,503
繰延税金資産	222,340	142,029
長期前払費用	13,455	9,926
その他	46,545	46,090
貸倒引当金	7,201	7,108
投資その他の資産合計	2,997,275	2,874,050
固定資産合計	8,135,231	7,956,445
資産合計	13,213,477	13,126,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,541,719	2 1,539,009
短期借入金	783,000	828,670
関係会社短期借入金	470,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	1 224,221	1 160,795
リース債務	1,295	1,295
未払金	38,237	146,772
未払費用	197,101	252,752
未払法人税等	283,693	12,787
未払消費税等	80,990	57,883
前受金	119,915	204,734
預り金	34,690	88,481
賞与引当金	467,519	465,097
受注損失引当金	3 2,606	3 207,333
災害損失引当金	21,823	-
その他	2,272	-
流動負債合計	4,269,088	4,435,612
固定負債		
長期借入金	1 1,947,721	1 1,786,926
リース債務	3,130	1,834
退職給付引当金	51,066	49,997
役員退職慰労引当金	182,352	181,500
資産除去債務	16,258	17,134
長期預り保証金	255,525	143,111
その他	39,531	25,988
固定負債合計	2,495,585	2,206,492
負債合計	6,764,673	6,642,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,032	16,673
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,915,777	2,925,076
利益剰余金合計	6,477,315	6,486,256
自己株式	641,805	641,805
株主資本合計	6,428,121	6,437,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,850	6,941
評価・換算差額等合計	14,850	6,941
新株予約権	35,533	40,143
純資産合計	6,448,804	6,484,148
負債純資産合計	13,213,477	13,126,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,771,635	15,906,464
商品売上高	1,086,244	752,231
売上高合計	16,857,880	16,658,696
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 3 12,650,613	1, 3 12,791,986
商品売上原価	909,917	658,926
売上原価合計	13,560,531	13,450,913
売上総利益	3,297,349	3,207,783
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,536	26,466
役員報酬	159,090	163,128
給料手当及び賞与	1,605,782	1,636,579
賞与引当金繰入額	54,835	52,140
退職給付費用	33,989	34,091
株式報酬費用	3,397	2,080
法定福利費	129,347	127,850
福利厚生費	39,911	43,880
賃借料	62,746	58,220
水道光熱費	19,159	18,845
交際費	41,423	46,581
旅費及び交通費	89,764	87,620
消耗品費	46,503	49,708
通信費	55,983	55,602
修繕維持費	41,970	44,136
教育研修費	7,923	14,638
研究開発費	1 80,390	1 182,999
減価償却費	60,520	61,545
その他	236,795	272,324
販売費及び一般管理費合計	2,800,072	2,978,440
営業利益	497,277	229,342
営業外収益		
受取利息	283	51
受取配当金	4,134	2 202,592
受取賃貸料	2 261,012	2 238,239
補助金収入	101,213	31,062
その他	21,232	15,615
営業外収益合計	387,876	487,561

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	74,282	71,330
賃貸収入原価	79,984	72,682
投資事業組合運用損	40,237	26,782
その他	4,163	2,190
営業外費用合計	198,668	172,986
経常利益	686,485	543,917
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	-
受取保険金	-	7,000
特別利益合計	6,920	7,000
特別損失		
投資有価証券評価損	35,474	100,401
子会社株式売却損	23,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,290	-
災害損失引当金繰入額	21,823	-
その他	4,799	1,573
特別損失合計	92,979	101,975
税引前当期純利益	600,426	448,942
法人税、住民税及び事業税	332,474	169,372
法人税等調整額	72,457	13,569
法人税等合計	260,017	155,802
当期純利益	340,408	293,139

【売上原価明細書】

(1)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		273,358	2.1	233,841	1.8
労務費	1	5,789,468	45.0	5,781,919	43.4
経費	2	6,793,835	52.9	7,292,637	54.8
当期総製造費用		12,856,662	100.0	13,308,398	100.0
期首仕掛品棚卸高		277,623		260,528	
合計		13,134,285		13,568,926	
期末仕掛品棚卸高		260,528		561,164	
他勘定振替高	3	223,143		215,775	
当期情報サービス売上原価		12,650,613		12,791,986	

(注) 1 原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別により実際原価による個別原価計算を行っております。

2 1 労務費には、次のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	412,684	412,957
退職給付費用	236,451	240,019

3 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	6,077,674	6,379,251
賃借料	211,210	240,507
旅費及び交通費	139,749	156,532
減価償却費	44,990	41,732
消耗品費	64,063	75,981

4 3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	196,885	213,711

(2)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		23,466	2.5	24,247	3.5
当期仕入高		910,698	97.5	659,292	96.5
計		934,164	100.0	683,539	100.0
期末商品棚卸高		24,247		24,612	
当期商品売上原価		909,917		658,926	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	440,200	440,200
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
資本剰余金合計		
当期首残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,505	84,505
当期末残高	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	17,390	17,032
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	358	358
当期変動額合計	358	358
当期末残高	17,032	16,673
別途積立金		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期末残高	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,859,208	2,915,777
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
固定資産圧縮積立金の取崩	358	358
当期純利益	340,408	293,139
当期変動額合計	56,568	9,299
当期末残高	2,915,777	2,925,076
利益剰余金合計		
当期首残高	6,421,104	6,477,315
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	340,408	293,139
当期変動額合計	56,210	8,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	6,477,315	6,486,256
自己株式		
当期首残高	641,805	641,805
当期末残高	641,805	641,805
株主資本合計		
当期首残高	6,371,910	6,428,121
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
当期純利益	340,408	293,139
当期変動額合計	56,210	8,941
当期末残高	6,428,121	6,437,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,369	14,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,481	21,792
当期変動額合計	8,481	21,792
当期末残高	14,850	6,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,369	14,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,481	21,792
当期変動額合計	8,481	21,792
当期末残高	14,850	6,941
新株予約権		
当期首残高	27,972	35,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,561	4,609
当期変動額合計	7,561	4,609
当期末残高	35,533	40,143
純資産合計		
当期首残高	6,393,513	6,448,804
当期変動額		
剰余金の配当	284,197	284,197
当期純利益	340,408	293,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	26,402
当期変動額合計	55,290	35,344
当期末残高	6,448,804	6,484,148

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品 移動平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 個別法

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	699,918千円	679,893千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,428,330千円	2,408,306千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	133,200千円	133,200千円
長期借入金	1,600,400千円	1,467,200千円
計	1,733,600千円	1,600,400千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金137,799千円（前事業年度264,277千円）に対して、建物130,663千円（同136,823千円）、土地317,783千円（同317,783千円）を担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	14,972千円	31,278千円
買掛金	355,020千円	308,294千円

3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	14,303千円	198,095千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		14,245千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	80,390千円	182,999千円
当期製造費用	116,494千円	30,712千円
計	196,885千円	213,711千円

2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	113,084千円	110,327千円
受取配当金	-	198,386千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,606千円	207,333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	624,681	-	-	624,681

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	624,681	-	-	624,681

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

エンベデッドソリューション事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,639	9,478	160

当事業年度末(平成24年3月31日)においては該当するリース物件はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	170	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,050	170
減価償却費相当額	1,927	160
支払利息相当額	31	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,984,917	2,034,917
関連会社株式	32,250	24,676

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	71,265千円	46,954千円
投資有価証券評価損	99,072千円	99,391千円
その他の投資評価損	6,398千円	5,603千円
未払事業税	24,312千円	-
受注損失引当金	-	78,807千円
賞与引当金	190,280千円	176,783千円
退職給付引当金	20,783千円	17,819千円
役員退職慰労引当金	74,217千円	64,686千円
その他有価証券評価差額金	10,387千円	2,535千円
子会社株式評価損	281,397千円	246,412千円
その他	51,326千円	51,923千円
繰延税金資産小計	829,441千円	790,916千円
評価性引当額	345,232千円	302,616千円
繰延税金資産合計	484,208千円	488,300千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194千円	6,714千円
固定資産圧縮積立金	11,689千円	10,064千円
繰延税金負債合計	11,884千円	16,778千円
繰延税金資産の純額	472,324千円	471,521千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	249,983千円	329,492千円
固定資産 - 繰延税金資産	222,340千円	142,029千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	18.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.7%
税額控除	0.4%	0.8%
評価性引当額	0.5%	-
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.70%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が38,770千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が39,117千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	15,092千円	16,258千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	822千円	1,389千円
期中変動額	344千円	514千円
期末残高	16,258千円	17,134千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	451.32円	453.49円
1株当たり当期純利益金額	23.96円	20.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,408	293,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,408	293,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,629個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,578個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,448,804	6,484,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,533	40,143
(うち新株予約権)	(35,533)	(40,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,413,270	6,444,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	44,496
		第一生命保険株式会社	357	40,805
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,000
		協立システム開発株式会社	12,000	6,000
		シリコンテクノロジー株式会社	100,000	5,000
		東ソー株式会社	12,100	2,783
		株式会社広島ソフトウェアセンター	40	2,000
		新農業機械実用化促進株式会社	30	1,500
		株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	30	1,500
		株式会社アイセル	145	1,000
		株式会社ティーユーシー	20	1,000
		その他9銘柄	253,570	843
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	AGI-1号投資事業有限責任組合	40	9,531
		AGI-2号投資事業有限責任組合	70	2,259
		小計	110	11,790
投資有価証券	その他有価証券	Japan Logistics Property Trust	10,000	41,930
		公社債投資信託7月号	31,157,486	31,179
		小計	31,167,486	73,109
計			31,167,596	84,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,367,147	29,283	2,994	3,393,435	1,956,042	77,434	1,437,393
構築物	106,451	1,514	-	107,965	85,185	2,823	22,780
機械及び装置	68,272	3,670	6,435	65,507	54,281	6,665	11,225
車両運搬具	63,191	5,494	7,723	60,962	41,735	10,496	19,226
工具器具備品	259,388	17,542	21,548	255,382	217,379	18,904	38,003
土地	3,475,663	-	-	3,475,663	-	-	3,475,663
建設仮勘定	7,526	2,375	2,961	6,939	-	-	6,939
有形固定資産計	7,347,641	59,880	41,664	7,365,856	2,354,625	116,323	5,011,231
無形固定資産							
ソフトウェア	124,858	11,423	1,605	134,676	110,687	11,432	23,989
ソフトウェア仮勘定	21,533	5,848	368	27,013	-	-	27,013
電話加入権	20,159	-	-	20,159	-	-	20,159
無形固定資産計	166,552	17,271	1,973	181,850	110,687	11,432	71,163
投資その他の資産							
長期前払費用	13,455	3,123	6,652	9,926	-	-	9,926
投資その他の資産計	13,455	3,123	6,652	9,926	-	-	9,926

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,201	-	93	-	7,108
賞与引当金	467,519	465,097	467,519	-	465,097
受注損失引当金	2,606	207,333	2,606	-	207,333
役員退職慰労引当金	182,352	-	852	-	181,500
災害損失引当金	21,823	-	21,823	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,174
預金	
普通預金	134,790
外貨預金	75,373
計	210,164
合計	211,338

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコープレジジョン株式会社	18,568
新川センサテクノロジー株式会社	17,787
芝浦メカトロニクス株式会社	17,039
株式会社サンテクトロ	8,652
TOWA株式会社	8,242
その他	28,018
合計	98,307

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	14,245
平成24年4月満期	20,345
平成24年5月満期	27,816
平成24年6月満期	12,455
平成24年7月満期	22,929
平成24年8月満期	514
合計	98,307

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	356,945
株式会社日立製作所	170,756
富士通株式会社	125,869
パイオニア株式会社	124,518
コニカミノルタエムジー株式会社	119,499
その他	2,663,055
合計	3,560,645

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,754,093	17,412,073	17,605,521	3,560,645	83.2	76.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
PC及び周辺機器	24,612

仕掛品

区分	金額(千円)
金融ソリューション	228,199
Webソリューション	124,187
携帯電話・通信端末	45,456
FA・装置制御	32,871
公共ソリューション	13,675
その他	116,774
合計	561,164

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包部材	2,190
HSD0891FW1-D	785
EPF10K10QC208-4N	638
その他部品	12,100
合計	15,715

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ギガ	834,000
株式会社ラムダシステムズ	464,000
コア興産株式会社	430,000
株式会社アコード・システム	99,100
コアネットインタナショナル株式会社	73,200
株式会社コアファーム	50,000
株式会社プロネット	40,000
北京核心軟件有限公司	20,782
上海核心信息技术有限公司	16,835
ケイ・エヌ情報システム株式会社	10,000
その他	21,676
合計	2,059,594

買掛金

相手先	金額(千円)
コアネットインタナショナル株式会社	113,555
株式会社プロネット	67,245
マクロ株式会社	37,957
株式会社システム・クリエート・センター	33,810
株式会社ソフト流通センター	32,400
その他	1,254,039
合計	1,539,009

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	340,000
株式会社みずほコーポレート銀行	161,000
株式会社三井住友銀行	161,000
中央三井信託銀行株式会社	87,500
株式会社常陽銀行	79,170
合計	828,670

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	960,240
株式会社みずほコーポレート銀行	293,440
株式会社三井住友銀行	293,440
中央三井信託銀行株式会社	146,720
株式会社常陽銀行	73,360
協同組合広島インテリジェントセンター	19,726
合計	1,786,926

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/report.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、平成24年3月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポート引換券を贈呈。 200株以上1,000株未満 : パスポート引換券 1枚 1,000株以上10,000株未満 : パスポート引換券 2枚 10,000株以上100,000株未満 : パスポート引換券 5枚 100,000株以上 : パスポート引換券10枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

2 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今西 恭 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コアが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。